

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社パパネッツ 上場取引所 福
 コード番号 9388 URL https://papanets.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 裕昭
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 宮崎 恵子（TEL）048(960)5088
 半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 2025年11月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイトに掲載
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	2,971	11.6	363	28.7	356	26.1	238	29.0
2025年2月期中間期	2,662	21.4	282	52.6	282	50.4	184	50.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	135.19	—
2025年2月期中間期	115.78	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2025年2月期中間期は新株予約権の残高はあるものの当社株式は売買実績がなく期中平均株価を把握できないため、また、2026年2月期中間期は潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	2,485	1,604	64.6
2025年2月期	2,366	1,269	53.6

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,604百万円 2025年2月期 1,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	120.00	—	18.00	138.00
2026年2月期	—	30.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	18.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）1. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の中間期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2026年2月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 15円00銭（上場記念）
 詳細に関しましては、2025年10月15日に公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,663	5.5	455	23.3	433	17.7	284	11.2	178.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	2,032,000株	2025年2月期	1,725,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	115,000株	2025年2月期	130,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	1,762,125株	2025年2月期中間期	1,595,000株

(注) 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、国内外の人流の活発化や、雇用・所得環境の改善等により景気の回復が緩やかにみられました。一方、長引く物価高やエネルギー資源、資材等の価格高騰が依然として続いており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社の各事業は次のとおり推移いたしました。

管理会社サポート事業のマンスリーマンションサポートサービスにおきましては、宿泊需要の増加によるマンスリー業界への新規参入が増えたことやホテルの運営会社の棟数増加もあり、居室整備が増えたことで売上が増加し、当期の売上増加の大きな要因となっております。建物定期巡回サービスにおきましては、当社の不動産管理システム「じゅん君」の訴求力が高まったことや競合他社の巡回清掃サービス撤退等もあり、新規顧客獲得数が増え巡回棟数・巡回回数が増加した結果、売上が増加いたしました。レンタルコンテナ点検サービスも同様の状況で推移いたしました。管理会社に代わって入居前の設備点検を行う入居前チェックでは、アウトソース需要が高まったことにより、既存取引会社の受注増加に加え、新規取引先も増えたことによる売上が増加いたしました。これらの結果、当中間会計期間の管理会社サポート事業における売上高は、2,257,857千円（前年同期比11.5%増）となりました。

インテリア・トータルサポート事業におきましては、当社取引先であるハウスメーカーや家具メーカーからの共同配送依頼件数が伸び悩む状況が続いておりますが、外注費の上昇等に伴う配送単価の見直しを一部行ったこともあり、基本的な売上はほぼ予算通りに推移しました。上期の特注家具受注の大型案件が売上を押し上げる結果となり、全体としての売上は堅調に推移しました。これらの結果、当中間会計期間のインテリア・トータルサポート事業における売上高は、698,349千円（前年同期比11.9%増）となりました。

利益におきましては、お客様に高品質で付加価値の高いサービスを継続的に提供するために、ひきつづき業務改善の継続と従業員に対する人財育成を推進した結果として、受付業務、現場管理体制の対応力が強化され労働生産性が向上し利益率の上昇につながりました。今後も事業拡大のために積極的に人財の採用及び共育を進めてまいります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,971,717千円（前年同期比11.6%増）となり、営業利益は363,290千円（前年同期比28.7%増）、経常利益は356,017千円（前年同期比26.1%増）、中間純利益は238,229千円（前年同期比29.0%増）となりました。

※当社では人材こそが最大の経営資源であるという考えから人材を人財と表しており、教育を「教えて育つのではなく、共に育つ」との考えから共育と表しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,776,254千円で、前事業年度末に比べ69,061千円増加しております。売掛金の増加201,523千円、前払費用の増加16,506千円、現金及び預金の減少143,621千円及び商品の減少10,707千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は709,163千円で、前事業年度末に比べ50,071千円増加しております。土地の増加62,764千円、ソフトウェア仮勘定の増加40,690千円、建物の増加8,600千円及び繰延税金資産の減少49,164千円及びソフトウェアの減少7,230千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は711,931千円で、前事業年度末に比べ49,385千円減少しております。賞与引当金の増加12,910千円、役員賞与引当金の減少36,850千円、未払費用の減少19,807千円及び買掛金の減少10,254千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は168,683千円で、前事業年度末に比べ167,051千円減少しております。役員退職慰労引当金の減少108,464千円及び長期借入金の減少58,554千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,604,803千円で、前事業年度末に比べ335,569千円増加しております。中間純利益の計上による利益剰余金の増加238,229千円、上場時の増資並びに新株予約権の行使による増資による資本金の増加52,910千円、資本剰余金の増加52,910千円及び配当金の支払による利益剰余金の減少28,710千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は792,108千円で前事業年度末に比べ143,621千円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は25,375千円(前年同期は122,305千円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益356,017千円、売上債権の増加額201,523千円、減価償却費29,630千円、法人税等の支払額70,219千円、役員退職慰労引当金の減少額108,464千円及び役員賞与引当金の減少額36,850千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は130,455千円(前年同期は48,446千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79,897千円及び無形固定資産の取得による支出48,995千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は12,450千円(前年同期は79,080千円の支出)となりました。これは、株式の発行による収入52,848千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入41,400千円、長期借入金の返済による支出53,088千円及び配当金の支払額28,710千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2026年2月期の通期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表致しました決算短信から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,729	792,108
売掛金	687,111	888,634
商品	45,587	34,880
貯蔵品	10,282	8,190
前渡金	—	6,338
前払費用	26,633	43,139
その他	1,848	2,962
流動資産合計	1,707,193	1,776,254
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	107,580	116,180
機械及び装置(純額)	4,588	3,932
車両運搬具(純額)	4,154	3,132
工具、器具及び備品(純額)	8,180	7,008
土地	234,220	296,985
有形固定資産合計	358,724	427,238
無形固定資産		
特許権	3,378	—
電話加入権	451	451
ソフトウェア	97,923	90,692
ソフトウェア仮勘定	54,150	94,840
無形固定資産合計	155,903	185,983
投資その他の資産		
投資有価証券	52,000	52,000
長期前払費用	321	146
繰延税金資産	67,172	18,008
敷金及び保証金	24,724	25,539
その他	246	246
投資その他の資産合計	144,464	95,940
固定資産合計	659,092	709,163
資産合計	2,366,285	2,485,417

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,977	63,722
1年内返済予定の長期借入金	108,840	114,306
未払費用	380,869	361,061
未払法人税等	70,183	77,101
未払消費税等	42,820	34,936
前受金	1,433	9,623
預り金	31,595	23,922
賞与引当金	13,517	26,428
役員賞与引当金	36,850	—
その他	1,231	830
流動負債合計	761,317	711,931
固定負債		
長期借入金	223,074	164,520
役員退職慰労引当金	108,464	—
その他	4,196	4,163
固定負債合計	335,734	168,683
負債合計	1,097,052	880,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	102,910
資本剰余金	114,450	175,161
利益剰余金	1,212,661	1,422,181
自己株式	△107,900	△95,450
株主資本合計	1,269,212	1,604,803
新株予約権	20	—
純資産合計	1,269,233	1,604,803
負債純資産合計	2,366,285	2,485,417

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,662,936	2,971,717
売上原価	1,794,100	1,976,651
売上総利益	868,835	995,065
販売費及び一般管理費	586,540	631,775
営業利益	282,295	363,290
営業外収益		
受取利息	18	238
受取配当金	2	2
受取手数料	1,276	1,196
助成金収入	1,099	1,133
その他	837	420
営業外収益合計	3,234	2,991
営業外費用		
支払利息	1,831	1,029
為替差損	1,315	240
上場関連費用	—	8,713
その他	84	280
営業外費用合計	3,230	10,263
経常利益	282,298	356,017
特別利益		
固定資産売却益	103	—
特別利益合計	103	—
税引前中間純利益	282,401	356,017
法人税、住民税及び事業税	108,853	68,623
法人税等調整額	△11,126	49,164
法人税等合計	97,727	117,788
中間純利益	184,674	238,229

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	282,401	356,017
減価償却費	24,429	29,630
株式報酬費用	—	5,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,919	12,910
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,080	△36,850
上場関連費用	—	8,713
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,349	△108,464
受取利息及び受取配当金	△20	△240
支払利息	1,831	1,029
為替差損益(△は益)	1,315	240
固定資産売却損益(△は益)	△103	—
売上債権の増減額(△は増加)	△103,212	△201,523
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,218	12,799
前渡金の増減額(△は増加)	△62,828	△6,338
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,948	△10,254
未払費用の増減額(△は減少)	2,540	△16,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,289	△7,883
その他	9,418	6,878
小計	194,521	45,427
利息及び配当金の受取額	20	240
利息の支払額	△1,745	△824
法人税等の支払額	△70,490	△70,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,305	△25,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,704	△79,897
有形固定資産の売却による収入	103	—
無形固定資産の取得による支出	△35,878	△48,995
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,572
敷金及び保証金の返還による収入	42	10
その他	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,446	△130,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△63,130	△53,088
株式の発行による収入	—	52,848
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	41,400
配当金の支払額	△15,950	△28,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,080	12,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,315	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,536	△143,621
現金及び現金同等物の期首残高	884,810	935,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	878,274	792,108

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。